

原価計算表

資料 1

供用開始年月日 昭和 56 年 9 月 1 日
 処理区域内人口 43,665人
 計算期間 自令和7年4月至令和11年3月
 (4年間)

収入の部

項 目	金 額			
	最近1箇年間の実績	投資・財政計画計上額(A)	公費負担分(B)	使用料対象収支(A)-(B)
	千円	千円	千円	千円
使用料(X)	767,623	867,811		867,811
受託工事収益	37,268	38,077		38,077
その他	188,589	210,518		210,518
合計	993,480	1,116,406	0	1,116,406

支出の部

項 目	金 額				
	最近1箇年間の実績	投資・財政計画計上額(A)	公費負担分(B)	使用料対象収支(A)-(B)	
	千円	千円	千円	千円	
管渠費	職員給与費	12,590	13,430	2,448	10,982
	修繕費	235	245	12	233
	材料費	0	0	0	0
	路面復旧費	0	0	0	0
	委託料	8,772	9,219	459	8,760
	その他	506	382	22	360
小計	22,103	23,276	2,941	20,335	
ポンプ場費	職員給与費	7,803	8,324	1,517	6,807
	動力費	41,124	42,798	2,076	40,722
	修繕費	1,081	1,125	56	1,069
	材料費	0	0	0	0
	薬品費	0	0	0	0
	委託料	41,619	43,742	2,180	41,562
その他	19,314	14,569	840	13,729	
小計	110,941	110,558	6,669	103,889	
処理場費	職員給与費	10,435	11,131	2,029	9,102
	動力費	86,461	89,981	4,364	85,617
	修繕費	3,608	3,755	186	3,569
	材料費	33	34	2	32
	薬品費	19,402	20,392	1,016	19,376
	委託料	185,612	195,078	9,721	185,357
その他	17,028	12,844	741	12,103	
小計	322,579	333,216	18,059	315,157	
その他	職員給与費	35,745	38,131	6,949	31,182
	流域下水道管理運営費負担金	0	0	0	0
	委託料	54,623	57,409	2,861	54,548
	その他	6,202	4,678	573	4,105
小計	96,570	100,218	10,383	89,835	
資本費	支払利息	92,643	78,947	46,090	32,857
	減価償却費	1,422,178	1,433,264	1,047,817	385,447
	その他	0	0	0	0
小計	1,514,821	1,512,211	1,093,907	418,304	
合計(Y)	2,067,014	2,079,479	1,131,959	947,520	

資産維持費(Z)	
使用料対象経費(Y)+(Z)	947,520

使用料対象経費に対する使用料収入の割合 $(X) / ((Y) + (Z)) * 100 = 92$

<使用料水準についての説明>

- ・現在、資産維持費は使用料対象経費に計上していない。
- ・公費負担分には、基準内繰入金相当額のほか、国庫補助金等の投資財源に係る長期前受金戻入額を含んでいる。

- 1 投資・財政計画計上額(A)欄は、直近の料金算定期間内における平均値を記載すること。
- 2 起償償還額が減価償却額を超えるときは、当分の間、その差額を一般管理費のその他の欄に記載して差し支えないこと。
- 3 資産維持費は、将来の更新需要が新設当時と比較し、施工環境の悪化、高機能化(耐震化等)等により増大することが見込まれる場合に、使用者負担の期間的公平等を確保する観点から、実体資本を維持し、サービスを継続していくために必要な費用(増大分に係るもの)を、適正かつ効率的、効果的な中長期の改築(更新)計画に基づいて算定し、計上するもの。そのため、資産維持費(Z)欄は、「下水道使用料算定の基本的考え方(2016年度版)」(公益社団法人日本下水道協会)を参考に、所有している資産の規模、経営環境等の実情に応じ、料金算定に適切に反映すべき費用を記載すること。